

U.S. Indicators

発表日: 2024年7月8日(月)

米国 6月雇用統計は9月FOMCでの利下げをサポート

～雇用の増加トレンドや平均時給の伸びが鈍化したほか、失業率が4.1%に上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel: 050-5474-7493)

24年6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の増加基調が鈍化したほか、平均時給の上昇率が減速、失業率が4.1%に上昇するなど、労働市場のバランス改善の大幅な進展が示された。9月のFOMCまでに、6、7、8月のCPIなど多くのインフレ統計のほか、7、8月の雇用統計が公表されるため不確実性は高いままだが、6月の労働市場のバランス改善の動きは、4、5月のインフレ統計と同様に、9月の利下げに向けて漸進を示した。

FF金利先物は、9月のFOMCでの利下げの織り込み度合いを77.6%と前日の74.4%（6月末64.1%）から小幅強め、25年の利下げペースの加速を示した。2、10年国債利回りは低下した。一方、為替、株は雇用統計公表後、上下に変動も方向感せず。引けにかけて、ドルは対ユーロで下落した。株式市場では、ナスダック総合指数、SP500種株価指数は最高値を更新した。

6月の非農業部門雇用者数（事業所調査）が前月差+20.6万人（前月同+21.8万人）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同+19.0万人（筆者予想同+18.8万人）を上回ったが、減速した。4、5月合計で11.1万人下方修正されたことを考慮すると、実態は市場想定以上に鈍化しているといえよう。雇用の基調をみても、非農業部門雇用者数は、3ヵ月移動平均で前月差+17.7万人（前月同+21.2万人）と21年1月の同+14.1万人以来の緩やかな増加ペースに減速した。ただし、6ヵ月移動平均で前月差+22.2万人（前月同+23.6万人）と小幅減速にとどまっており、中期では依然堅調な増加ペースを維持している。

政府部門が前月差+7.0万人（前月同+2.5万人）と加速した一方、民間部門が同+13.6万人（前月同+19.3万人）と減速し、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同+16.0万人（筆者予想同+17.2万人）を下回った。民間では、医療・社会支援が堅調な需要や人手不足により前月差+8.24人と引き続き最大の増加となったほか、人手不足が続く建設業（同+2.7万人）、景気動向の影響を受けやすい専門・技術サービス（同+2.42万人）、その他サービス（同+1.6万人）等のサービス業が高い伸びとなった。また、保険（同+0.86万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+0.85万人）、輸送・倉庫（同+0.73万人）、情報産業（同+0.6万人）、卸売業（同+0.31万人）、不動産・リース（同+0.11万人）、宿泊（同+0.07万人）等が小幅増加した。一方、減少した業種では、派遣業が製造業の生産調整の影響で前月差▲4.89万人と大幅に減少したほか、製造業が同▲0.8万人と小幅減少した。さらに、消費の鈍化傾向を映じてホームセンターなどの小売業（同▲0.85万人）、飲食店（同▲0.31万人）が減少し、商業銀行（同▲0.26万人）、教育サービス（同▲0.07万人）も減少した。

このような中、平均時給は、前月比+0.3%（前月+0.4%）と市場予想中央値と一致した（筆者予想+0.3%）。また、前年同月比では+3.9%（前月+4.1%）と低下し、市場予想中央値と一致した（筆者予想+3.9%）。平均時給は22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っており、サービスコア低下の一因となっている。また、労働投入量は、前月比+0.1%（前月同+0.2%）と鈍

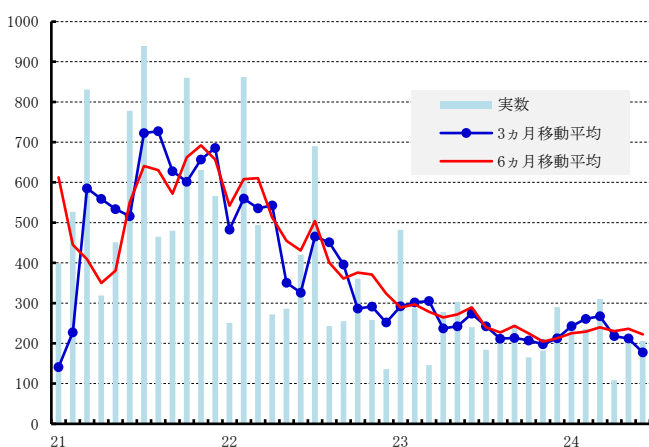


化し、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+1.6%（前月+2.1%）とプラス幅縮小に転じ、労働需要の一段の強まりは回避された。

米国雇用統計

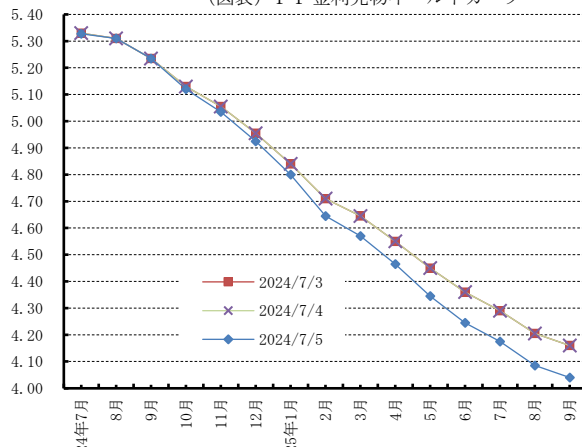
| | 失業率 | 非農業部門雇用者数 | | | | | | | 平均時給 | | 労働時間 | 労働投入量 | | |
|-----|-------|-----------|-----|-----|---------|-----|--------|-----|------|-----|------|-------|------|-----|
| | | 全体 | 製造業 | 建設業 | サービス関連業 | | | 前月比 | 前年比 | 前月比 | | 年率※ | | |
| | | | | | 全体 | 小売業 | 狭義サービス | | | | | | 政府 | |
| | | 前月差 | 前月差 | 前月差 | 前月差 | 前月差 | 前月差 | 前月差 | 前月差 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 年率※ | |
| 四半期 | 22.1Q | 3.8 | 536 | 47 | 37 | 448 | 56 | 296 | ▲5 | 1.4 | 5.6 | 34.6 | 0.8 | 3.3 |
| | 22.2Q | 3.7 | 326 | 33 | 18 | 269 | ▲17 | 201 | 21 | 1.2 | 5.6 | 34.6 | 1.0 | 3.9 |
| | 22.3Q | 3.6 | 396 | 27 | 23 | 343 | 9 | 264 | 52 | 1.1 | 5.3 | 34.6 | 0.7 | 2.7 |
| | 22.4Q | 3.6 | 252 | 12 | 19 | 216 | ▲12 | 175 | 32 | 1.2 | 5.0 | 34.5 | 0.4 | 1.4 |
| | 23.1Q | 3.5 | 305 | ▲1 | 19 | 285 | 32 | 166 | 80 | 1.1 | 4.6 | 34.5 | 0.6 | 2.2 |
| | 23.2Q | 3.6 | 274 | 4 | 23 | 244 | 5 | 163 | 50 | 1.2 | 4.6 | 34.4 | 0.1 | 0.2 |
| | 23.3Q | 3.7 | 213 | 3 | 18 | 191 | 6 | 128 | 49 | 1.1 | 4.6 | 34.4 | 0.4 | 1.5 |
| | 23.4Q | 3.8 | 212 | 2 | 18 | 193 | ▲3 | 137 | 58 | 0.9 | 4.3 | 34.4 | 0.3 | 1.4 |
| | 24.1Q | 3.8 | 267 | ▲3 | 29 | 241 | 20 | 148 | 64 | 1.1 | 4.2 | 34.3 | 0.2 | 0.9 |
| | 24.2Q | 4.0 | 177 | ▲0 | 13 | 168 | 4 | 105 | 32 | 0.9 | 3.9 | 34.3 | 0.4 | 1.6 |
| 月次 | 2312 | 3.7 | 290 | 12 | 18 | 257 | 32 | 151 | 76 | 0.3 | 4.3 | 34.4 | 0.2 | 1.4 |
| | 2401 | 3.7 | 256 | 6 | 26 | 226 | 17 | 163 | 60 | 0.5 | 4.4 | 34.2 | ▲0.4 | 1.0 |
| | 2402 | 3.9 | 236 | ▲9 | 24 | 221 | 23 | 119 | 55 | 0.1 | 4.3 | 34.3 | 0.4 | 0.8 |
| | 2403 | 3.8 | 310 | ▲6 | 37 | 277 | 19 | 161 | 78 | 0.4 | 4.1 | 34.4 | 0.4 | 0.9 |
| | 2404 | 3.9 | 108 | 7 | ▲5 | 111 | 14 | 73 | 0 | 0.2 | 3.9 | 34.3 | ▲0.2 | 1.7 |
| | 2405 | 4.0 | 218 | 0 | 16 | 206 | 7 | 147 | 25 | 0.4 | 4.1 | 34.3 | 0.2 | 2.1 |
| | 2406 | 4.1 | 206 | ▲8 | 27 | 187 | ▲9 | 94 | 70 | 0.3 | 3.9 | 34.3 | 0.1 | 1.6 |

(千人) 米国非農業部門雇用者数 (前月差)

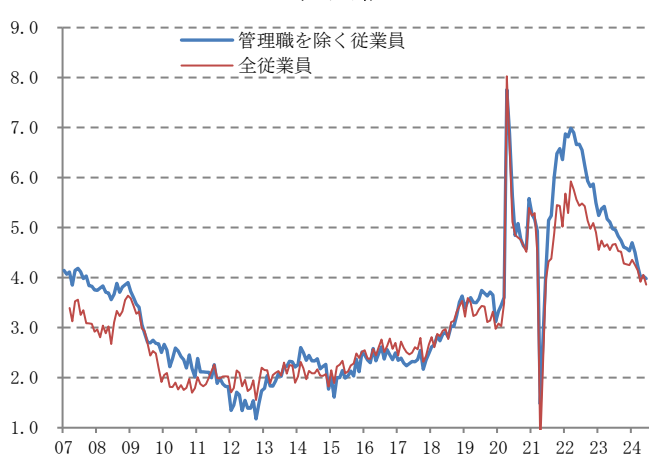


(出所) 米労働省より作成

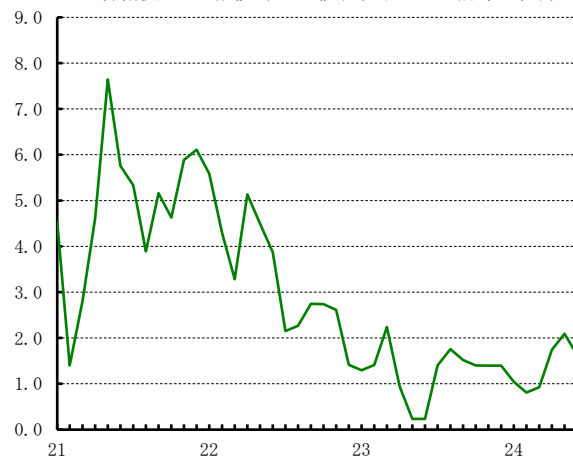
(%) (図表) F F金利先物イールドカーブ



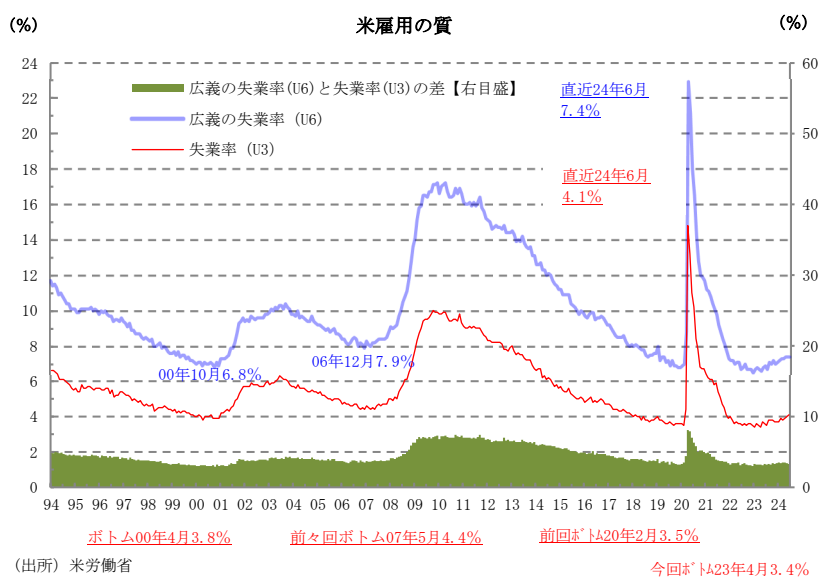
(%) 平均時給



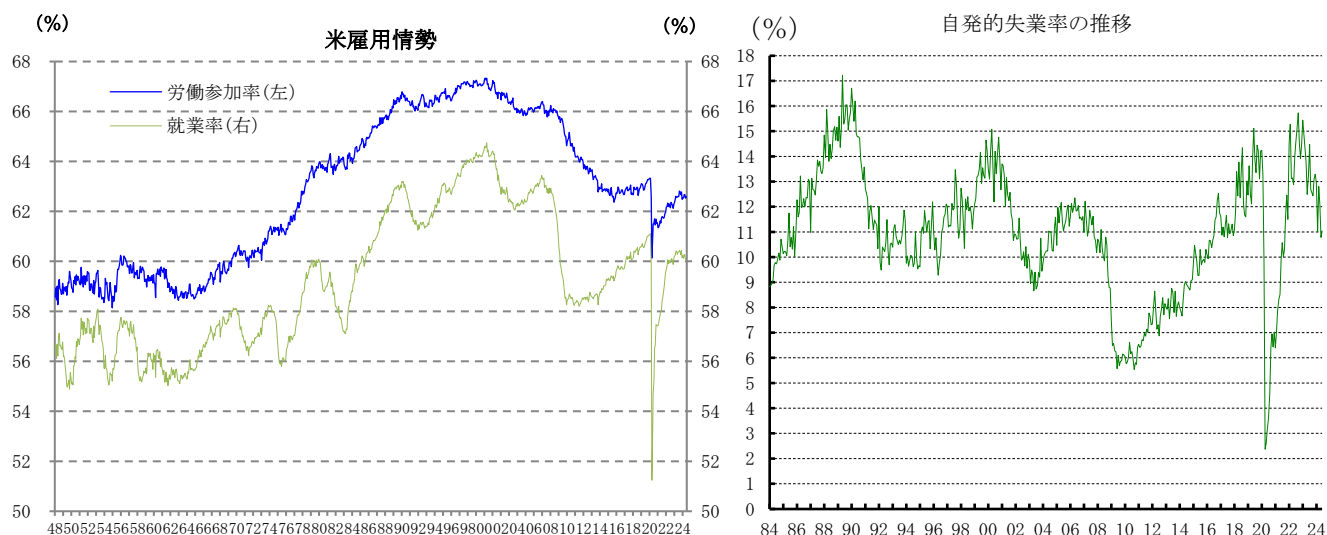
(%) 労働投入量の推移 (3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率)

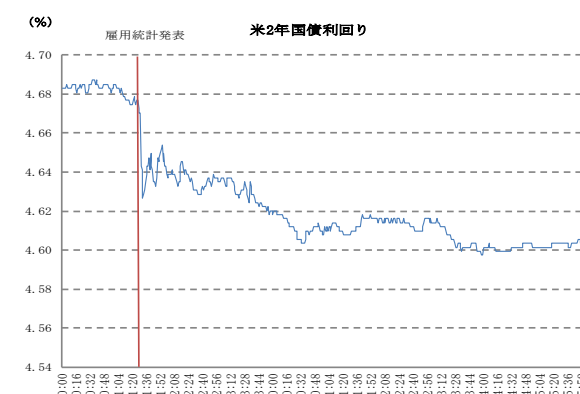
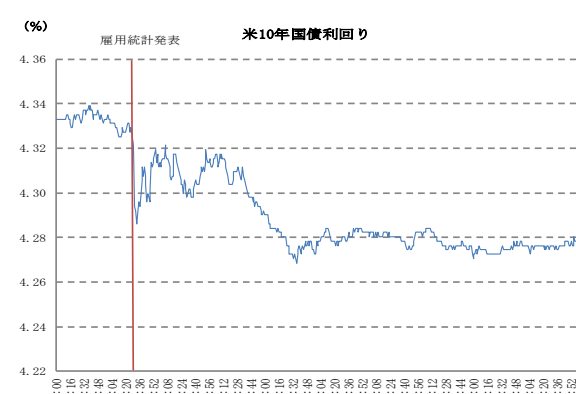
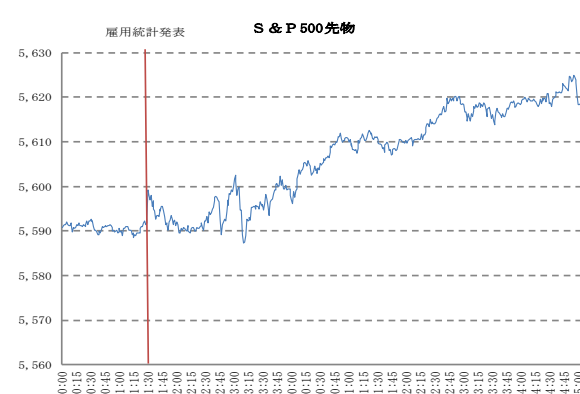
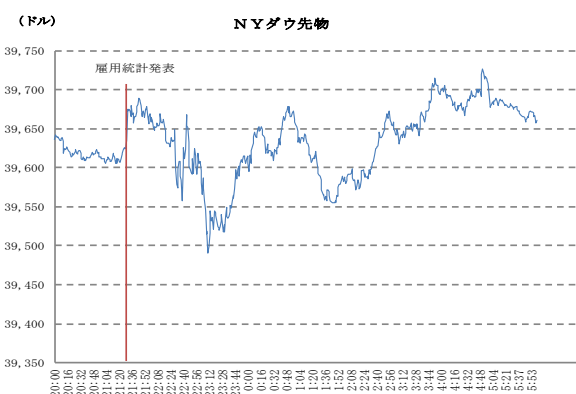
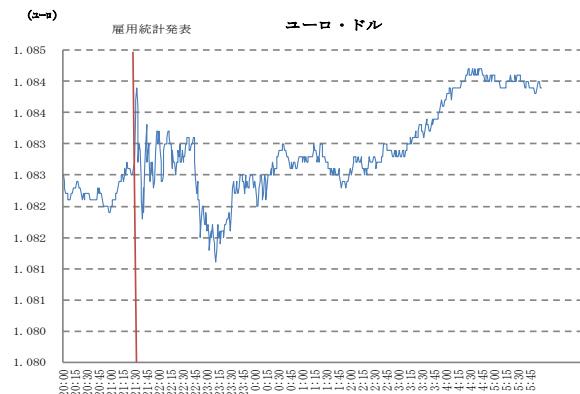
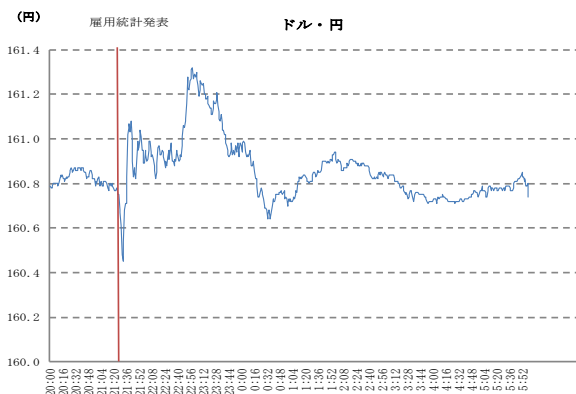


6月の失業率（U3、家計調査）は、4.1%（前月4.0%）と上昇し、市場予想中央値の4.0%（筆者予想4.0%）を上回った。労働参加率が62.6%（前月62.5%）と上昇したが、23年8月につけた直近ピークの62.8%を依然下回っており、失業率の上昇を抑える一因となっている。また、「失業率（U3）」に“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”を失業者に加えた「広義失業率（U6）」は、7.4%（前月7.4%）と変わらずとなったが、緩やかな上昇傾向を辿っている。さらに、高いほど労働市場の好調を示す自発的失業率が11.0%（前月10.8%）と小幅の上昇にとどまるなど、総じて労働市場の逼迫度合いが緩和したことを示している。



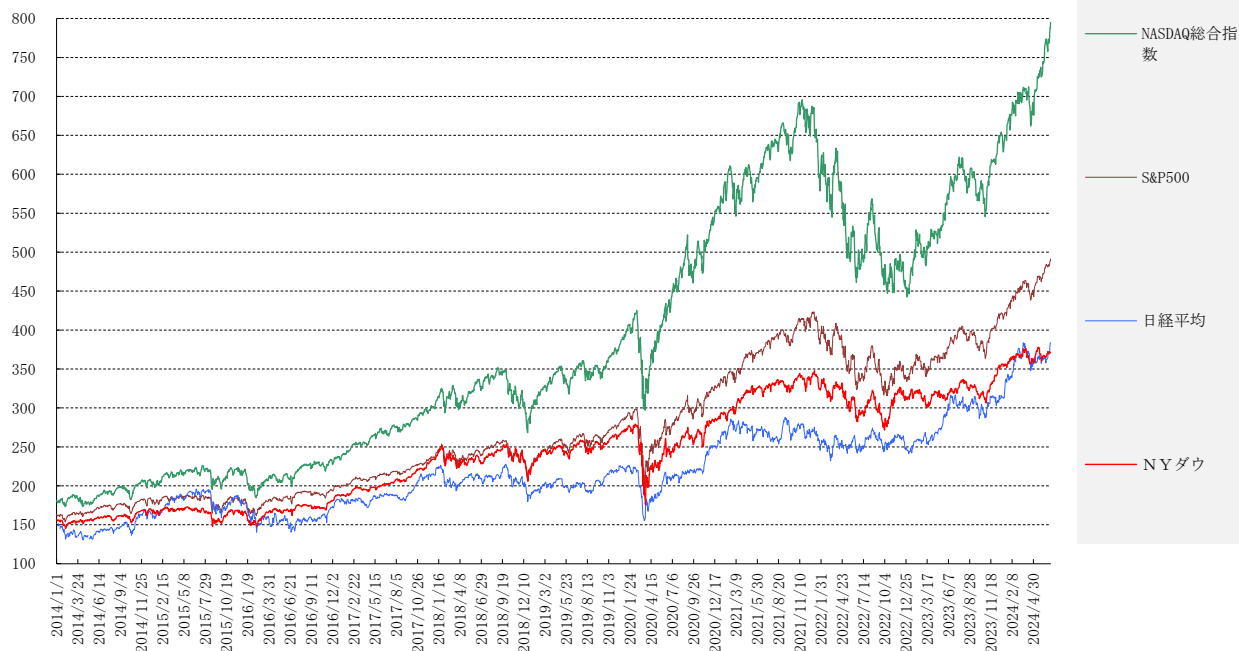
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント





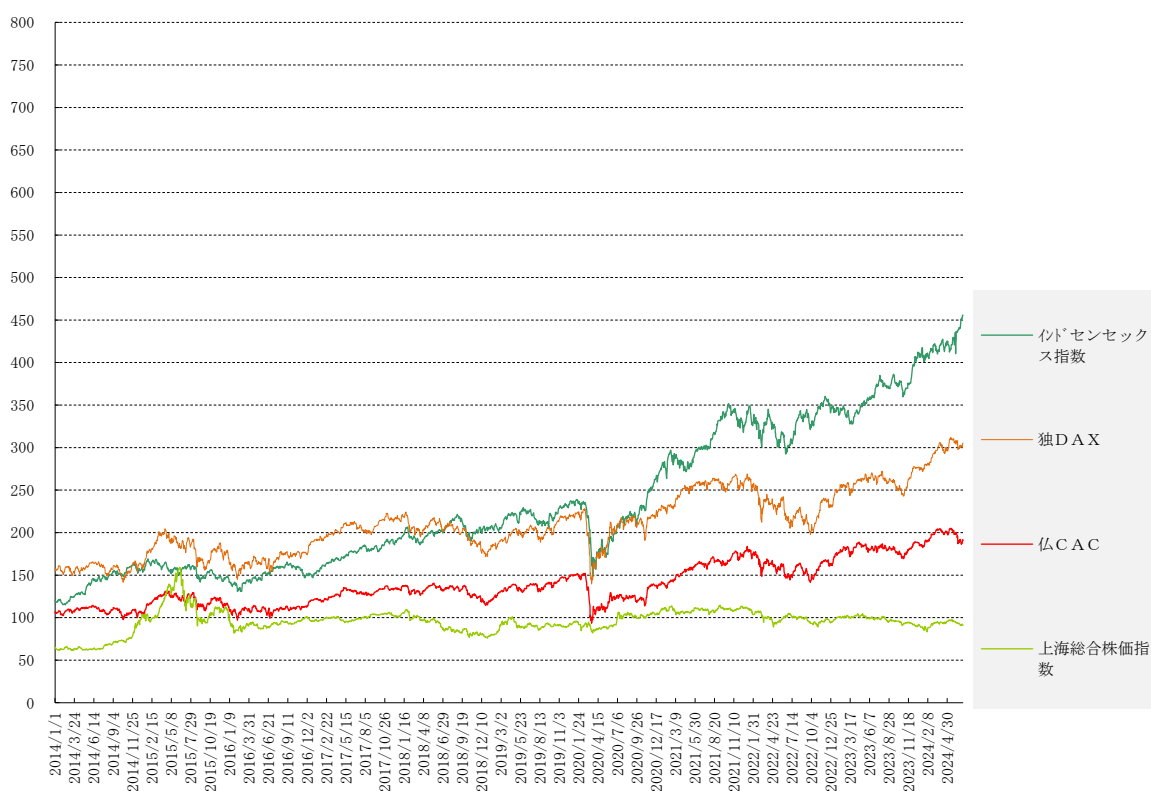
2010. 1. 4=100

株価動向



2010. 1. 4=100

株価動向



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

